

工程表のつくり方

～目指す地域像を実現するためのステップはどのように考えたらよいか～

提言

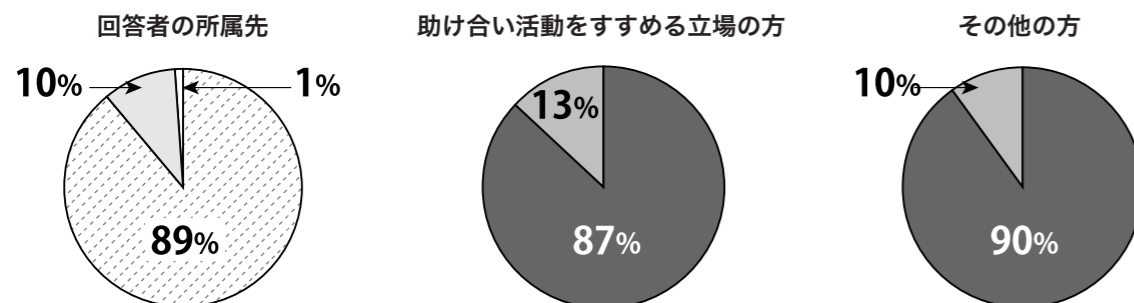
生活支援体制整備事業における工程・計画表の作成にあたっては、

- ①住民主体の活動の成果をあおるような数値目標を含まないこと、
- ②住民活動の後方支援や推進のための「活動計画」であること、
- ③年度ごとに計画の実施状況を把握し
次年度活動計画に反映させていくこと、
- ④助け合い創出にきわめて有効なことから、
住民が主体的に作成に関わること、
の4点を考慮するのが望ましい。

登壇者

進行役	氏名	所属
	岡野 貴代	(公財) さわかや福祉財団
	野中 久美子氏	(地独) 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究員
	立花 幹氏	埼玉県地域包括ケア課主査
	佐藤 正和氏	新潟市地域包括ケア推進課副参事
	常盤 かね美氏	長野市第2層SC
	佐藤 千佳氏	(社福) 豊中市社会福祉協議会地域福祉課長
	三角 奈都美氏	川島町健康福祉課
	小林 節子氏	川島町第1層SC
	東條 信也氏	太子町高齢介護課長

アンケートの結果 参加者概数：110名 回答者数：101名



■ 寄せられた声から

- 行政がどのようなプランをもって活動しているかは理解できた。そのプランをやらされ感なく住民が受け入れて活動するために、どのようなことをしているのかも発言に含めてほしい。

議事要旨 岡野 貴代

生活支援体制整備事業は住民主体の活動を推進するものであるため、行政・SCとしてどのように工程表を作成してよいかかわからないという声が多い。そうした課題に対応するため、当分科会では2つの点からパネリストの報告をいただいた。1点目は、計画のつくり方である。「工程」を具体的な活動に落とし込んだものが、活動計画や年次計画ということになるが、どのような考えで作成し、どのように活用しているのか、という点である。2点目は、どのような工程を経るべきかという点である。これについては、工程の共通点や傾向について、先駆的な10自治体にこれまでの歩みへのヒアリングを行った。よって、当分科会では、住民主体を損なわない計画とはどのように立てるのが望ましいのか、またどのような工程を経るべきか、この2点について理解を深める時間とした。当分科会は、多くの事例を紹介し、参加者には何かひとつでもヒントを持ち帰っていただくことを目的とし、7組8名という多くのパネリストにご登壇いただき、事例紹介を中心に開催した。

立花氏からは、埼玉県の取り組みについてご報告をいただいた。県と市町村が工程表（ロードマップ）を共有し、市町村ニーズを引き出し、市町村支援までつなげている。工程表を計画の達成度を測るものではなく、意識共有のツールとしてとらえている点をお話いただいた。

三角氏、小林氏からは、平成29年度の埼玉県モデル自治体として生活支援体制整備事業に取り組み、実際に埼玉県の支援を受けた側としてのご報告をいただいた。毎年協議体の年間計画を作成して見える化し、関係者で共有し共通理解のもとに事業を進めている。計画の推進にあたり、丁寧に住民に説明することで、住民にやらされ感が生まれることなく進められたという。

佐藤正和氏からは、新潟市の取り組みをご報告いただいた。事業全体の基本方針を工程表（ロードマップ）で共有し、方向性を合わせることで、重層的な取り組みや、地域に合わせた年次計画作成などを行っても、市として方向性を同じくし、一体化した取り組みを進めているという。ロードマップで方向性を示し、関係者でそれを共有しながらそれぞれの独自性を尊重し柔軟に進めるやり方が、かえって事業を活性化させていると感じられた。

東條氏からは、時間をかけて住民の気持ちを醸成して第1層協議体「SASAEAI太子」を設置し、概念図、スケジュール（計画）など細かに作成して見える化し、

関係者の意識の共有化を図りながら進めている取り組みをご報告いただいた。さまざまなネットワークや関係者を巻き込みながら、地域づくりを進めていく概念がわかる図やスケジュールは、実際に庁内連携会議を定期的実施するなどの成果を生み出し、見える化することの効果が見える。

佐藤千佳氏からは、豊中市の生活支援コーディネーター支援計画の作成にあたっての考え方をご報告いただいた。計画の方向性のもとに推進する取り組みを決め、1層、2層、3層それぞれごとに年間計画を作成し、関係者が市全体の動きを共有。住民の動きにあわせて柔軟に対応しながら進め、人材育成、地域力の強化に大きな成果を挙げている。また、取り組み結果については第1層協議体や市の生活支援サービス部会において報告し、次年度以降の計画策定に活かしているという。次年度計画策定に向けての総括の必要性という視点を持つことができた。

常盤氏からは、長野市更北地区で第2層協議体が作成した計画について紹介していただいた。いわゆる住民目線であるべき計画とはどのようなものかわかる好事例である。計画を作成することで、協議体メンバー自身から、もっと誰が見てもわかるものを等の提案があったという。また、協議体で繰り返し話す中で、協議体の役割や「支え合い」の必要性などメンバーでの認識の共有ができ、意識も高まったという。住民自身が計画を作成することによる効果にも触れていただいた。

「助け合いを創出するために踏むべき工程（ステップ）」という点では、野中氏より、助け合いを創出している先駆的な10自治体にこれまでの歩みをヒアリングしてもらい、工程の共通点や傾向は何かをお話いただいた。行政・SCが共通認識を持ちながら進めていること、活動支援の工程に住民を巻き込む働きかけが含まれていること、住民らが自ら事業目標を定めていること、計画ありきではなく住民の反応に応じて柔軟に対応していることを傾向として挙げていただいた。

多くの示唆に富むパネリストからの報告をいただき、最後に当分科会の提言としてあるべき工程表の要素をまとめた。当要素は、パネリストからの報告を受けてあぶりだされたものである。ぜひ多くの自治体で、助け合いの推進に寄与する工程表作成のために参考としていただければ幸いである。